

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社永谷園ホールディングス
（旧会社名 株式会社永谷園）

【英訳名】 NAGATANIEN HOLDINGS CO.,LTD.
（旧英訳名 NAGATANIEN CO.,LTD.）
（注）平成27年6月26日開催の第62回定時株主総会決議により、平成27年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永谷 泰次郎

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松村 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松村 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	37,187	37,948	78,362
経常利益 (百万円)	1,601	911	3,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,022	264	1,673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,322	226	2,980
純資産額 (百万円)	28,233	29,139	29,643
総資産額 (百万円)	66,344	66,066	68,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.37	7.36	46.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.0	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,948	878	3,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,497	1,217	3,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	702	424	801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,272	7,454	8,187

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	11.96	1.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、NIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、上記の1社につきましては、報告セグメント「中食その他事業」に含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首より、(株)ユニネットは、(株)永谷園プロパティを存続会社とする吸収合併により消滅しており、(株)ふじの華は、藤原製麺(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策による企業収益の向上や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、中国の景気減速を始めとする海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高379億48百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コストの上昇などにより、営業利益8億85百万円（同39.4%減）、経常利益9億11百万円（同43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、米国子会社において減損損失を計上したことにより2億64百万円（同74.2%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

食料品事業

既存商品では、主力ブランドにおける価値の再訴求に注力いたしました。具体的には、「あさげ」シリーズ、「おとなのふりかけ」、中華惣菜の素（「麻婆春雨」、「広東風かに玉」等）において、“ごはんピッタリ”を共通のキーワードにテレビ媒体を中心としたプロモーションを展開したことにより、前年を上回る売上を獲得いたしました。

新商品では、野菜と果物が入った健康感あるスープ「ホットスムージースープ」及びスチームオープン製法で肉・野菜の旨みとコクを最大限に引き出した「超ふりかけ」シリーズにおける新たなメニューとして「超ふりかけカレー」を8月に発売いたしました。また、人気の「1杯でしじみ70個分のちから みそ汁」に続く商品として、普段の食事からは摂りづらいグルコサミンを手軽に摂取できる「かにのちから みそ汁」を9月に発売いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は322億80百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

なお、お茶づけ商品、ふりかけ商品、スープ商品などの一部商品において、昨今の原材料価格の高騰や物流およびエネルギーコストの上昇から商品価格の維持が困難となり、7月より価格改定を行いました。

中食その他事業

麦の穂グループにおいて、国内スイーツ関連店舗では新規F Cの出店や既存店舗の出店立地の見直しにより収益の向上に取り組みました。また、「ピアードパパ」において月替りの限定シュークリーム「ゴールドンパイシュー（7月）」、「塩バニラシュー（8月）」の人气が店舗の売上増に貢献いたしました。さらに、高級シュークリーム専門店「CHOUXCREAM CHOUXCRI（シュクリムシュクリ）」が、3月のオープン以降もお客様から高評価をいただいております。売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は56億68百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

なお、米国でテイクアウトの寿司事業を展開しているNIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについて、重要性が増したため、「中食その他事業」に区分し、当第2四半期連結会計期間より連結の業績に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、7億46百万円減少し、連結子会社の増加に伴う資金を加えた当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、74億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は8億78百万円（前第2四半期連結累計期間は19億48百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務並びに未払金及び未払費用の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は12億17百万円（前第2四半期連結累計期間は14億97百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は4億24百万円（前第2四半期連結累計期間は7億2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を行ったものの、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社及び当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」を確立することができました。そして、「永谷園ブランド」を支持して下さるお客様の期待に応えるためにも、当社及び当社グループは常に新しい価値を提供し続けてまいります。そのために、これまでの取組みをいっそう強化するとともに、健康感のある素材に着目した商品や海外展開など新たな市場における「永谷園ブランド」の提供及び新たな価値の提供にチャレンジしてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、「日本になくなくてはならない会社」になることを目指してあらゆる面で進化し、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成26年5月15日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien-hd.co.jp/ir/library_brief_note.html）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際に本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を日本語で提供させていただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会で延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を「意向表明書」受領から最大で60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了した時は、その時点で直ちに取締役会評価期間（にて後述いたします）を設定するものいたします（ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります）。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後又は情報提供期間満了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定し、開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合は、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、（ ）買付者等が大規模買付等を中止した場合又は（ ）対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されたものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成26年6月27日開催の当社第61回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続いたしました。上記3)(3)に記載のとおり、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う当社取締役会の諮問機関として独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3)(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3)(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であり、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成を一度に変更することができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成27年7月1日 至平成27年9月30日		38,277		3,502		6,409

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,169	10.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,533	4.01
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
大正製薬ホールディングス(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
永 谷 明	東京都港区	1,110	2.90
永 谷 栄一郎	東京都港区	1,041	2.72
永 谷 泰次郎	東京都港区	1,041	2.72
永 谷 三代子	東京都港区	784	2.05
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	764	2.00
計	-	14,197	37.09

(注)上記のほか、自己株式が2,320千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,320,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,624,000	35,624	-
単元未満株式	普通株式 333,406	-	-
発行済株式総数	38,277,406	-	-
総株主の議決権	-	35,624	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	2,320,000	-	2,320,000	6.06
計	-	2,320,000	-	2,320,000	6.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部長	飯塚 弦二郎	平成27年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195	7,474
受取手形及び売掛金	10,454	9,557
商品及び製品	4,045	3,868
仕掛品	618	676
原材料及び貯蔵品	4,242	4,139
その他	1,511	1,593
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	29,059	27,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,628	17,656
減価償却累計額	10,368	10,594
建物及び構築物（純額）	6,259	7,062
機械装置及び運搬具	14,101	14,483
減価償却累計額	10,712	10,982
機械装置及び運搬具（純額）	3,388	3,501
土地	11,419	11,408
リース資産	2,233	2,354
減価償却累計額	1,161	1,185
リース資産（純額）	1,071	1,168
建設仮勘定	663	22
その他	2,067	2,169
減価償却累計額	1,639	1,680
その他（純額）	427	488
有形固定資産合計	23,230	23,652
無形固定資産		
のれん	6,175	6,092
その他	106	135
無形固定資産合計	6,282	6,227
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121	7,287
その他	1,766	1,702
貸倒引当金	107	109
投資その他の資産合計	9,780	8,881
固定資産合計	39,293	38,761
資産合計	68,352	66,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,978	7,128
短期借入金	4,726	6,275
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	397	361
賞与引当金	597	572
資産除去債務	5	13
その他	6,927	6,214
流動負債合計	20,631	25,565
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	9,756	8,297
役員退職慰労引当金	15	20
退職給付に係る負債	295	366
資産除去債務	231	235
その他	2,778	2,442
固定負債合計	18,077	11,361
負債合計	38,709	36,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,035	22,983
自己株式	2,065	2,067
株主資本合計	30,804	30,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,426
土地再評価差額金	3,406	3,405
為替換算調整勘定	165	248
退職給付に係る調整累計額	134	32
その他の包括利益累計額合計	1,252	1,698
非支配株主持分	90	87
純資産合計	29,643	29,139
負債純資産合計	68,352	66,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	37,187	37,948
売上原価	19,895	20,828
売上総利益	17,292	17,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,932	6,046
賞与引当金繰入額	312	302
その他	9,586	9,884
販売費及び一般管理費合計	15,832	16,234
営業利益	1,460	885
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	69	66
不動産賃貸料	70	70
その他	145	56
営業外収益合計	286	196
営業外費用		
支払利息	86	86
その他	58	83
営業外費用合計	144	170
経常利益	1,601	911
特別利益		
受取和解金	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
減損損失	3	200
会員権売却損	-	7
店舗閉鎖損失	0	2
特別損失合計	4	210
税金等調整前四半期純利益	1,627	700
法人税等	604	442
四半期純利益	1,022	258
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022	264

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,022	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	425
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	30	41
退職給付に係る調整額	8	102
その他の包括利益合計	300	485
四半期包括利益	1,322	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	223
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627	700
減価償却費	904	909
減損損失	3	200
のれん償却額	168	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	8	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	71	69
支払利息	86	86
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
その他の営業外損益(は益)	14	0
その他の償却額	27	31
有形固定資産除売却損益(は益)	9	19
売上債権の増減額(は増加)	464	911
たな卸資産の増減額(は増加)	1,068	234
仕入債務の増減額(は減少)	854	880
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	110	674
未払消費税等の増減額(は減少)	138	286
その他の資産・負債の増減額	1	5
小計	2,995	1,281
利息及び配当金の受取額	70	66
利息の支払額	88	89
法人税等の支払額	1,031	453
法人税等の還付額	1	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,311	1,044
有形固定資産の売却による収入	10	11
関係会社貸付けによる支出	37	165
短期貸付金の回収による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	5	48
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	50	10
関係会社出資金の払込による支出	39	-
差入保証金の差入による支出	60	32
差入保証金の回収による収入	30	46
保険積立金の解約による収入	-	19
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	683	614
ファイナンス・リース債務の返済による支出	204	214
長期借入れによる収入	-	1,296
長期借入金の返済による支出	608	610
自己株式の純増減額（は増加）	110	1
配当金の支払額	279	278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	182	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279	746
現金及び現金同等物の期首残高	8,460	8,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,272	7,454

【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

NIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,292百万円	7,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	8,272	7,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	279	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,404	4,783	37,187	-	37,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	1	3	3	-
計	32,406	4,785	37,191	3	37,187
セグメント利益	1,330	129	1,460	-	1,460

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,280	5,668	37,948	-	37,948
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	4	13	13	-
計	32,289	5,672	37,961	13	37,948
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	965	80	885	-	885

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて200百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円37銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,022	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,022	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,049	35,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 278百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円75銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月10日 |

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングス（旧会社名 株式会社永谷園）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングス（旧会社名 株式会社永谷園）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。